



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所 東  
コード番号 9997 URL <https://www.belluna.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）安野 清  
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長（氏名）安野 雄一郎（TEL）048-771-7753  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	97,127	1.1	3,570	15.3	4,143	△4.2	2,565	△21.4
2024年3月期中間期	96,105	△2.7	3,095	△16.1	4,325	△7.4	3,263	14.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,411百万円（△81.1%） 2024年3月期中間期 7,454百万円（64.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	26.56	—
2024年3月期中間期	33.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	306,387	136,144	44.1
2024年3月期	300,691	136,182	45.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 135,269百万円 2024年3月期 135,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.25	—	10.25	20.50
2025年3月期	—	14.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.50	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,000	4.2	11,500	17.5	12,500	5.6	8,000	37.0	82.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	97,244,472株	2024年3月期	97,244,472株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,017,035株	2024年3月期	545,429株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	96,593,542株	2024年3月期中間期	96,692,043株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかに回復しております。一方で、長期化する地政学リスクや金融政策の見直しによる為替レートの変動や原材料・資源価格の高騰による継続的な物価上昇など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは今期より8つのセグメントを今後の成長性・収益性の拡大を担う「グロース領域」と、安定した収益性・継続性・社会性を主眼においた「サステナブル領域」の2つにグループイングをし、それぞれに適した経営資源の配分、事業展開を図っております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は97,127百万円(前年同期比1.1%増)となり、営業利益は3,570百万円(同15.3%増)、経常利益は4,143百万円(同4.2%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は2,565百万円(同21.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)エルドラドにて行っている飲食店事業・ゴルフ場運営事業について、報告セグメントを「その他の事業」から「プロパティ事業」に区分を変更しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [プロパティ事業]

国内ホテル事業においては、国内旅行需要やインバウンド需要が増加したことなどにより大幅な増収増益となりました。国内リゾート型ホテルにおいては、酷暑の影響から特に北海道エリアのホテルにおいて国内旅行需要が旺盛であったことやリニューアル工事を行ったことにより客室単価が上昇しました。また、競合他社が人手不足で苦戦する中、当社の強みである外国人材の補充により高稼働を維持することが出来ました。国内都市型ホテルにおいては、札幌や銀座、京都、大阪とインバウンドに人気のエリアに立地していることもあり客室単価や稼働率が上昇しました。海外ホテル事業においては、スリランカの首都コロンボにある大型ホテルが開業3年目となりブランド認知も定着してきたことなどにより増収増益となりました。この結果、売上高は16,649百万円(同12.1%増)となり、セグメント利益は2,793百万円(同55.9%増)となりました。

#### [化粧品健康食品事業]

化粧品通販事業においては、新規顧客の獲得数は前年同期と比べ増加に転じました。一方で、定期コースの売上が前年同期と比べ減少したことなどにより減収減益となりました。健康食品通販事業においては、インフォーマーシャルを中心に新規顧客の獲得強化を図りましたが計画には届かず、減収減益となりました。この結果、売上高は6,751百万円(同9.3%減)となり、セグメント利益は98百万円(同75.7%減)となりました。

#### [グルメ事業]

グルメ通販事業においては、サービスレベル向上のためにシステムを刷新したことにより電算費が上昇しました。一方で、媒体発行数等の広告宣伝費の見直しや商品価格の見直しにより前年同期と比べ売上に対する経費比率が改善したことなどにより減収増益となりました。この結果、売上高は12,692百万円(同0.1%減)となり、セグメント利益は56百万円(前年同期は99百万円のセグメント損失)となりました。

#### [ナース関連事業]

看護師向け通販事業においては、円安の進行や原材料・資材の高騰を受け仕入原価が上昇したため、収益性を重視し一部販売経路において商品価格の見直しや媒体発行数の抑制を行いました。この結果、売上高は6,641百万円(同1.3%減)となり、セグメント利益は314百万円(同16.0%減)となりました。

〔呉服関連事業〕

和装販売事業においては、前期および当期に実施した不採算店舗の閉店に伴う稼働顧客数の減少などにより減収減益となりました。(株)BANKANわものやにおいてはローコストオペレーションの推進により引続き収益性の改善が図られました。衣裳レンタル事業においては、同業他社の撤退により卒業式袴レンタルの受注が大幅に増加し、それに伴う経費が増加したことなどにより、増収減益となりました。この結果、売上高は10,107百万円(同2.8%減)となり、セグメント損失は399百万円(前年同期は193百万円のセグメント損失)となりました。

〔アパレル・雑貨事業〕

アパレル・雑貨通販事業においては、円安の進行や原材料・資材価格の高騰を受け仕入原価が上昇したため、広告宣伝費の抑制を行いました。商品価格にメリハリをつけたことや商品力強化に注力したことなどによりレスポンス率は改善し、新規顧客数ならびに稼働顧客数は前年同期と比べ増加しました。この結果、売上高は35,366百万円(同1.6%増)となり、セグメント損失は1,543百万円(前年同期は1,340百万円のセグメント損失)となりました。

〔その他の事業〕

アパレル卸売事業においては、クライアント各社の展開縮小が継続していることや在庫処分を前倒しで行ったことなどにより減収減益となりました。旅行代理店事業においては、成長性を優先し積極的に広告宣伝を行ったことなどにより増収減益となりました。この結果、売上高は1,270百万円(同4.5%減)となり、セグメント損失は299百万円(前年同期は183百万円のセグメント損失)となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービス事業においては、アパレル・雑貨通販事業における媒体発行数が減少したものの、既存クライアントへの営業強化が功を奏したことや新サービスを展開したことなどにより増収増益となりました。フルフィルメント受託サービス事業においては、新規クライアントの獲得は順調であったものの、既存クライアントの売上減少や人件費等の上昇などにより減益となりました。ファイナンス事業においては、新規顧客が前年同期と比べ効率的に獲得できたため増収増益となりました。この結果、売上高は8,293百万円(同1.1%増)となり、セグメント利益は2,559百万円(同0.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比3,411百万円増加し、133,372百万円となりました。これは主に、仕掛販売用不動産が1,521百万円、その他流動資産が3,678百万円減少した一方で、現金及び預金が3,579百万円、営業貸付金が1,158百万円、商品及び製品が2,902百万円、販売用不動産が2,105百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比2,285百万円増加し、173,015百万円となりました。これは主に、のれんが1,849百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比5,696百万円増加し、306,387百万円となりました。

## (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比8,569百万円増加し、67,775百万円となりました。これは主に、未払費用が2,300百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,104百万円、契約負債が1,338百万円、短期借入金が8,887百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比2,834百万円減少し、102,468百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,670百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比5,734百万円増加し、170,243百万円となりました。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比38百万円減少し、136,144百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比2,941百万円増の40,186百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5,568百万円(前年同期は1,714百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益4,212百万円、減価償却費2,939百万円、その他の流動資産の減少3,647百万円、仕入債務の増加1,623百万円などです。主な減少要因は、営業貸付金の増加1,161百万円、棚卸資産の増加2,703百万円、その他流動負債の減少1,061百万円、法人税等の支払額2,338百万円などです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、6,495百万円(前年同期は6,065百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,329百万円、投資有価証券の取得による支出1,549百万円、子会社株式の取得による支出1,806百万円などです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、3,637百万円(前年同期は5,184百万円の増加)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入11,112百万円などです。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6,207百万円などです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月13日の公表から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,842	39,422
受取手形及び売掛金	10,570	9,902
営業貸付金	31,750	32,908
有価証券	695	434
商品及び製品	26,097	29,000
原材料及び貯蔵品	1,487	1,327
販売用不動産	5,129	7,234
仕掛販売用不動産	3,205	1,683
その他	16,076	12,398
貸倒引当金	△892	△938
流動資産合計	129,961	133,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,470	65,246
機械装置及び運搬具(純額)	8,145	7,709
工具、器具及び備品(純額)	1,954	1,834
土地	46,739	47,380
リース資産(純額)	1,993	1,846
建設仮勘定	12,605	13,139
有形固定資産合計	136,909	137,155
無形固定資産		
のれん	1,044	2,894
リース資産	799	672
その他	9,049	8,702
無形固定資産合計	10,893	12,269
投資その他の資産		
投資有価証券	14,614	15,018
長期貸付金	1,998	1,915
破産更生債権等	211	214
繰延税金資産	598	1,174
その他	6,209	5,945
貸倒引当金	△705	△679
投資その他の資産合計	22,927	23,589
固定資産合計	170,730	173,015
資産合計	300,691	306,387

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,934	12,038
電子記録債務	5,682	5,902
短期借入金	13,090	21,978
1年内償還予定の社債	5,015	5,010
未払費用	14,631	12,331
リース債務	489	467
未払法人税等	2,210	1,797
契約負債	3,557	4,895
賞与引当金	1,058	933
その他	2,536	2,419
流動負債合計	59,206	67,775
固定負債		
社債	5	-
長期借入金	98,563	95,893
利息返還損失引当金	335	275
リース債務	2,387	2,182
退職給付に係る負債	331	264
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,076	1,078
修繕引当金	117	132
その他	2,236	2,394
固定負債合計	105,302	102,468
負債合計	164,509	170,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,950	10,950
利益剰余金	112,545	114,119
自己株式	△455	△794
株主資本合計	133,652	134,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,028	2,361
繰延ヘッジ損益	496	△63
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△1,979	△1,946
退職給付に係る調整累計額	1	36
その他の包括利益累計額合計	1,539	381
非支配株主持分	990	874
純資産合計	136,182	136,144
負債純資産合計	300,691	306,387



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	96,105	97,127
売上原価	37,169	37,412
売上総利益	58,935	59,714
販売費及び一般管理費	55,839	56,144
営業利益	3,095	3,570
営業外収益		
受取配当金	254	284
為替差益	995	460
助成金収入	36	-
その他	448	434
営業外収益合計	1,734	1,178
営業外費用		
支払利息	216	362
支払手数料	166	63
減価償却費	11	11
店舗閉鎖損失	34	90
その他	75	78
営業外費用合計	504	605
経常利益	4,325	4,143
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	655	93
投資有価証券償還益	7	-
特別利益合計	665	95
特別損失		
固定資産除却損	5	26
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	5	26
税金等調整前中間純利益	4,985	4,212
法人税、住民税及び事業税	1,569	1,688
法人税等調整額	134	△55
法人税等合計	1,703	1,632
中間純利益	3,281	2,579
非支配株主に帰属する中間純利益	17	14
親会社株主に帰属する中間純利益	3,263	2,565

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,281	2,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647	△667
繰延ヘッジ損益	493	△559
為替換算調整勘定	3,050	22
退職給付に係る調整額	△17	35
その他の包括利益合計	4,173	△1,168
中間包括利益	7,454	1,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,369	1,407
非支配株主に係る中間包括利益	85	4

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,985	4,212
減価償却費	2,472	2,939
のれん償却額	343	150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△125
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△18
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	30	△60
修繕引当金の増減額(△は減少)	14	14
受取利息及び受取配当金	△366	△443
支払利息	216	362
投資有価証券売却損益(△は益)	△655	△93
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
為替差損益(△は益)	△367	2
固定資産除却損	5	26
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
売上債権の増減額(△は増加)	193	822
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,231	△1,161
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,620	△2,703
販売用不動産の増減額(△は増加)	375	△217
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,562	3,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△811	1,623
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,926	△1,061
その他の固定負債の増減額(△は減少)	142	221
その他	881	△554
小計	3,169	7,629
利息及び配当金の受取額	362	439
利息の支払額	△215	△363
法人税等の還付額	119	201
法人税等の支払額	△1,720	△2,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714	5,568

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,415	△3,329
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△900	△177
投資有価証券の取得による支出	△741	△1,549
投資有価証券の売却による収入	2,268	454
貸付けによる支出	△235	△10
貸付金の回収による収入	4	4
差入保証金の差入による支出	△64	△69
差入保証金の回収による収入	90	103
その他の支出	△71	△117
その他の収入	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△5	△1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,065	△6,495
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,800	450
長期借入れによる収入	19,103	11,112
長期借入金の返済による支出	△5,112	△6,207
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△0	△345
配当金の支払額	△966	△991
非支配株主からの払込みによる収入	78	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△120
リース債務の返済による支出	△155	△251
セール・アンド・リースバックによる収入	2,048	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,184	3,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,654	2,941
現金及び現金同等物の期首残高	31,828	37,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,483	40,186

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データ ベース 活用 事業	小計					
売上高											
外部顧客への売上高	34,752	7,446	12,555	6,730	8,181	69,665	10,348	14,798	1,293	—	96,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	0	150	0	22	244	47	47	36	△376	—
計	34,822	7,446	12,705	6,730	8,204	69,910	10,395	14,845	1,330	△376	96,105
セグメント利益(又は セグメント損失△)	△1,340	405	△99	374	2,547	1,887	△193	1,791	△183	△205	3,095

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳137百万円とのれん償却費△343百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データ ベース 活用 事業	小計					
売上高											
外部顧客への売上高	35,273	6,750	12,490	6,641	8,275	69,431	10,060	16,397	1,237	—	97,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	0	202	—	18	314	46	251	33	△646	—
計	35,366	6,751	12,692	6,641	8,293	69,745	10,107	16,649	1,270	△646	97,127
セグメント利益(又は セグメント損失△)	△1,543	98	56	314	2,559	1,485	△399	2,793	△299	△10	3,570

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳140百万円とのれん償却費△150百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)エルドラドにて行っている飲食店事業・ゴルフ場運営事業について、報告セグメントを「その他の事業」から「プロパティ事業」に区分を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載していません。